大平衆院議員
経済産業委

島根原発

住民の安全・安心まもるため再稼働ストップ！

原発に頼らない社会へ転換を

日本共産党の大平喜信衆院議員（比例・中国）は5月12日、衆院経済産業委員会で質問に立ち、中国電力による相次ぐ不正・不祥事や、宍道断層の過小評価などを追及し、島根原発を再稼働させないよう強く求めました。

点検漏れ、データ改ざん、宍道断層を過小評価…

中国電力に原発を扱う資格なし

大平議員が指摘したのが、過酷事故を起こせば、取り返しがつかない被害が住民を襲う原子力発電所を、中電に取り扱う資格があるのかという問題。

大平議員は「これまで、中電は土用ダムのデータ改ざん、地元自治体と交わした公害防止協定の違反、ばい煙規制値超過による大気汚染防止法違反、原発内での相次ぐ火災などを起こし、2010年には、島根原発1号機で511カ所もの点検漏れを起こし、それを1年間公表せず、原発を運転していた。当時の原子力保安庁は、保全活動総合評価で最低のレベル1をつけていたが、中電に危険な原発を扱う資格があるのか」と追及し、世耕弘成経産相は、「中電は安全管理や規制委員会の審査に誠実に対応し、安全を最優先に取り組んでいただきたい」と答えるにとどまりました。

断層の連動あり得る

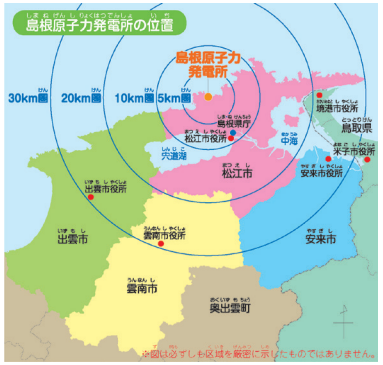
また大平議員は、「宍道断層が国の地震調査研究推進本部から、主要断層に指定されたことから、中電は評価を22キロから25キロに変更したが、東端は不確定であり、鳥取県沖西部断層などとの連動も考えられる」と質問。原子力規制委員会の田中俊一委員長は「企業者が追加調査を実施している。連動も含めて厳正に審査していく」と答弁しました。

30キロ圏内に47万人、避難に最長28時間を想定

圏内5市にも松江並みの安全協定を

大平議員は、島根原発から30キロ圏内には松江市、出雲市、安来市、雲南市、米子市、境港市の6市に47万人が暮らし、その非難に最長で約28時間が想定されていると指摘し、「立地自治体・松江市以外の5市は、①新増設や変更に対する事前承認②原子炉の停止を含む適切措置要求、立ち入り調査権を認める――など松江市と同等の安全協定を求めている」と国が責任をもって実現するよう迫りました。

世耕経産相は「あくまでも電力会社と自治体の話し合いで締結するもの」と冷たい答弁に終始しました。



日本共産党

衆議院議員 比例・中国 大平 喜信 国会通信 2017年 5月31日 No.31
〒100-8981 東京都千代田区永田町2－2－1
衆議院第1議員会館1108号 大平喜信事務所

動画をご覧ください➡